

オープンアクセスと機関リポジトリを 巡る昨今の政策について

大図研43 京都大会

第11分科会 オープンアクセス& 機関リポジトリ

加藤晃一(京都大学)

1. 第4期科学技術基本計画

- ◆ 平成23年8月19日閣議決定
- ◆ http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/main5_a4.htm

1-1. 第4期科学技術基本計画とは

◆ 第4期科学技術基本計画とは

科学技術基本計画は、平成7年11月に公布・施行された科学技術基本法に基づき、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定するもの。

1-2. 科学技術基本法を見てみよう

◆ 科学技術基本法

(平成七年十一月十五日法律第百三十号)

第一章 総則(第一条～第八条)

(目的)

第一条 この法律は、科学技術(人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。)の振興に関する施策の基本となる事項を定め、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、我が国における科学技術の水準の向上を図り、もって我が国の経済社会の発展と国民の福祉の向上に寄与するとともに世界の科学技術の進歩と人類社会の持続的な発展に貢献することを目的とする。

第二章 科学技術基本計画(第九条)

第三章 研究開発の推進等(第十条～第十七条)

第四章 国際的な交流等の推進(第十八条)

第五章 科学技術に関する学習の振興等(第十九条)

附則

1-3. 何故，基本計画を定めるか？

◆ 第4期報告書

科学技術基本法（平成7年法律第130号）第9条第1項の規定に基づき、科学技術基本計画を定める。

1-3. 何故，基本計画を定めるか？

◆ 第9条

政府は、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、科学技術の振興に関する基本的な計画(以下「科学技術基本計画」という。)を策定しなければならない。

2 科学技術基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究をいい、技術の開発を含む。以下同じ。)の推進に関する総合的な方針

二 研究施設及び研究設備(以下「研究施設等」という。)の整備、研究開発に係る情報化の促進その他の研究開発の推進のための環境の整備に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

三 その他科学技術の振興に関し必要な事項
(以下略)

1-3. 何故，基本計画を定めるか？

◆ これまでは？

平成8年から、3期15年にわたり、科学技術基本計画を策定

- 第1期：平成8年度～平成12年度
- 第2期：平成13年度～平成17年度
- 第3期：平成18年度～平成22年度
- 第4期：平成23年度～平成27年度 ← 今ここ！

1-4. 第4期科学技術基本計画とは

- ◆ 平成23年度から27年度までの5年間を対象
- ◆ 第4期科学技術基本計画に基づき、我が国の科学技術イノベーション政策の振興が図られる

1-4. 第4期科学技術基本計画とは

- ◆ 概要
- ◆ I 基本認識
- ◆ II 将来に渡る持続的な成長と社会の発展の実現
- ◆ III 我が国が直面する重要課題への対応
- ◆ **IV 基礎研究及び人材育成の強化**
- ◆ V 社会とともに創り進める政策の展開

1-5. 機関リポジトリへの言及

◆ IV 基礎研究及び人材育成の強化

1. 基本方針

さらに、我が国が世界トップクラスの人材を国内外から惹き付け、世界の活力と一体となった研究開発を推進していくためには、**優れた研究施設や設備、研究開発環境の整備を進める必要がある。このため、国際水準の研究環境及び基盤の形成を一層促進する。**

2. 基礎研究の抜本的強化

3. 科学技術を担う人材の育成

1-5. 機関リポジトリへの言及

◆ IV 基礎研究及び人材育成の強化

4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成

(3) 研究情報基盤の整備

研究情報基盤は、我が国の研究開発活動を支える基盤的情報インフラであり、これまでも研究情報ネットワークの整備や運用、研究成果の保存、発信など着実な推進が図られてきた。一方、財政問題や事務体制、技術的問題により、個々の機関では研究情報基盤の整備が難しくなりつつある。これらを踏まえ、国として、研究成果の情報発信と流通体制の一層の充実に向けて、研究情報基盤の強化に向けた取組を推進する。

1-5. 機関リポジトリへの言及

- ◆ 4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成
(3) 研究情報基盤の整備
(続き)

< 推進方策 >

- 国は、大学や公的研究機関における機関リポジトリの構築を推進し、論文、観測、実験データ等の教育研究成果の電子化による体系的収集、保存やオープンアクセスを促進する。また、学協会が刊行する論文誌の電子化、国立国会図書館や大学図書館が保有する人文社会科学も含めた文献、資料の電子化及びオープンアクセスを推進する。

1-5. 機関リポジトリへの言及

◆ 4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成

(3) 研究情報基盤の整備

< 推進方策 >

(続き)

- 国は、デジタル情報資源のネットワーク化、データの標準化、コンテンツの所在を示す基本的な情報 整備、更に情報を関連付ける機能の強化を進め、領域横断的な統合検索、構造化、知識抽出の自動化を推進する。また、研究情報全体を統合して検索、抽出することが可能な「**知識インフラ**」としてのシステムを構築し、展開する。
- 国は、大学や公的研究機関が、電子ジャーナルの効率的、安定的な購読が可能となるよう、有効な方策を検討することを期待する。また、国はこれらの取組を支援する。

1-5. 機関リポジトリへの言及

◆ ポイント

「機関リポジトリ」という用語はここしか出てこない。しかし、科学技術基本計画の中で、「重要な基盤」として提示された、ということが重要。

国に対してオープンアクセス推進、電子ジャーナル活用のためのサービス向上への期待(リンクリゾルバ、ディスカバリサービス)を表明

2. 学術情報の国際発信・流通力強化 に向けた基盤整備の充実について

- ◆ 平成24年7月公表
科学技術・学術審議会 学術分科会 研究
環境基盤部会 学術情報基盤作業部会
- ◆ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1323857.htm

大図研MLにて「話のタネ」で紹介した
もんね！

2-1.概要

◆ 構成

1. 学術情報基盤の整備と我が国の情報発信・流通の強化について
2. 科学研究費補助金研究成果公開促進費(定期刊行物)の改善について
3. 科研費等競争的資金による研究成果のオープンアクセス化への対応
4. 機関リポジトリの活用による情報発信機能の強化について
5. 学術情報の流通・発信力強化に関わる事業実施機関(NII、JST、NDL、JSPS) の連携・協力等の取り組みについて
6. その他(略)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1323861.htm

2-2.はじめに

◆ 簡単に言うと…

①科学研究費補助金研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の改善、②科研費等競争的資金による研究成果のオープンアクセス化への対応、③機関リポジトリの活用による情報発信機能の強化、④学術情報基盤の強化のための環境整備に関わる機関(NII、JST、NDL、JSPS)の連携・協力等の取組強化に関するとりまとめを行った。

今後、大学、学協会、関係機関が結集して、個々の研究者の対応を含め、我が国からの学術情報の発信・流通を高めるための取組を強化し、知的国際競争力の向上に寄与することが望まれる。
(「はじめに」の末尾より)

2-2.はじめに

- ◆ はじめに
(前略)

学術研究の推進のためには、情報を必要とする人々に対してタイムリーに広くアクセスが保証されていることは必須の条件である。それと同時に優れた研究成果を国内外に迅速に発信・流通させ、さらに社会に活かしていくことが重要であり、そのことが日本の知的存在感を向上させ、世界中から優秀な人材を引きつけることにより、我が国の学術の更なる発展及び社会全体の活性化につながる。

2-2.はじめに

◆ はじめに (略)

我が国の学術レベルについては、様々な分野で世界トップ水準にある一方で、我が国としての学術情報発信力は高いとは言えない。例えば、研究成果としての論文発表の場であるジャーナル(学術雑誌)に関して、国際的に有力なジャーナルが国内に少ないこともあり、国内で生産される論文の約8割が海外のジャーナルに掲載されている。優れた研究成果が電子化されていないため、結果的に十分流通していない可能性があることから、**より多くの成果が電子化され、日本発で国際的に発信・共有される流通システムの整備が必要**である。

2-2.はじめに

◆はじめに (略)

第4期科学技術基本計画においても、このような学術情報基盤の整備に関して、**研究教育成果の電子化およびオープンアクセスの推進、大学等における機関リポジトリの構築、さらにはデジタル情報資源をネットワーク化し、学術情報基盤全体を「知識インフラ」として統合的に展開していくことが謳われている。**

2-2.はじめに

- ◆ はじめに
(略)

学術情報流通の世界的な動向としても、海外の商業出版社や大手学会が刊行し、大学図書館が提供する電子ジャーナルは広く普及し、全般的なアクセスは大幅に進展している一方、継続的な購読料の値上がりや契約方法への批判も強まっている。それを背景として、論文等の成果に無償で制約なくアクセスできるようにする**オープンアクセス化を促進すべきとの流れが世界的に強まっている。**

2-2.はじめに

◆ はじめに (続き)

日本の研究・教育拠点である大学や研究所においては、自ら生み出す様々な学術情報(成果である論文、研究データ、教材など)を集約、保存、発信し、それらを次の研究・教育に活かすための仕組みとして「**機関リポジトリ**」の構築が進められている。大学等が日本全体での整備・展開が必要とされている「**知識インフラ**」の一翼を担うためにも、**機関リポジトリの有効活用と大学での戦略的位置付けは重要な課題**である。

2-3. 学術情報基盤の整備

◆ 1. 学術情報基盤の整備と我が国の情報発信・流通の強化について

・電子ジャーナル

- ・自然科学系が中心，人文・社会系は遅れている
- ・オープンアクセスへの大きな関心
- ・日本における有力ジャーナルの育成が不可欠
- ・「知識インフラ」(第4期科学技術基本計画)の構築に向けた取り組み

- ・OAの育成，機関リポの活用
- ・「機関リポの整備・充実が重要」の認識の一層の普及
- ・関連機関の支援のための環境整備，連携，役割分担

2-4. 科研費成果公開

◆ 2. 科学研究費補助金研究成果公開促進費 (定期刊行物)の改善について

- 定期刊行物の助成
 - 競争性が不十分
 - 予算縮小, 応募件数減少
 - 日本における有力ジャーナルの育成が不可欠
 - EJ発行の経費対象にならず

- ジャーナルへの支援, 改善取り組みの重視の明確化
- OAの育成推進

2-5. 科研費成果のOA化

◆ 3. 科研費等競争的資金による研究成果のオープンアクセス化への対応

- ・オープンアクセス化の必要性
- ・オープンアクセス化の方法
 - ・OAジャーナルとウェブサイト

・機関リポジトリをOA化の受け皿として活用することが現実的な方策

2-6. 機関リポジトリの活用

◆ 4. 機関リポジトリの活用による情報発信機能の強化について

- ・機関リポジトリの役割・意義
- ・機関リポジトリの現状
 - ・JAIRO Cloudにより加速が見込まれる

- ・機関リポジトリのコンテンツ充実への工夫の共有化が重要
- ・機関リポジトリ=OA=学術情報の社会還元を理解を促す
- ・認証評価等における評価への組み入れ

2-7. 事業実施機関との連携・協力

◆ 5. 学術情報流通・発信力強化に関わる事業実施機関（NII、JST、NDL、JSPS）の連携・協力等の取り組み協会について

・限られた資源の中での効率的・効果的な施策展開のため、連携・協力，役割分担を進め，事業の拡充・強化

- ・JaLCによるDOI付与
- ・J-STAGE3によるEJ流通機能の高度化
- ・SPARC Japanを活用した情報共有による国際化の促進

さいごに

- ◆「大学図書館における先進的な取り組みの実践例－大学の学習・教育・研究活動の質的充実と向上のために－」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/detail/1314091.htm

も見ておきましょう！